

令和7年度

事業計画・収支予算書

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会

令和7年度事業計画

【はじめに】

今年、共助会は、設立から満71年を迎えます。振り返りますと、昭和29（1954）年に設立され、昭和31（1956）年に社団法人に組織変更、平成25（2013）年には公益社団法人として千葉県知事より認定を頂き、現在にいたっております。

加入施設数、加入者数もスタートした昭和29（1954）年度末は、施設数65施設、加入者数458人でしたが、今や施設数860施設、加入者数22,500人以上の方にご利用頂く大きな組織になりました。設立時に比較しますと、実に施設数で13倍、加入者数で49倍となり、改めて千葉県内の社会福祉施設で働く人々にとって重要な位置づけになってきていると自負しております。

ところで、共助会の大きな責務のひとつは、皆様からお預かりしている掛金を毀損することなく運用し、退職時に退職給付金としてお返しすることがあげられます。共助会では、専門のコンサルタント会社や金融機関のアドバイスを頂きながら、複数の運用委託金融機関で、資産の保全を第一に、着実かつ安定的な運用を心がけております。結果、今や運用資金も290億円を超えました。

今後も皆様のお役にたてますように、より経営の透明性を高める努力を続けるとともに更なる堅実経営を行ってまいります。

【世界情勢】

令和7年度の世界経済は、なんといっても今年1月に就任した第2次トランプ政権の政策に大きく影響を受けることが予想されます。

トランプ大統領は、選挙前の公約として、追加関税や移民規制の強化、減税などを掲げていますが、なかでも「米国第一」の政策にともなう追加関税の引き上げは、世界経済に大きな影響を与えることが懸念されます。特に中国に対しては、段階的に関税を引き上げることが予想されます。また、他国への関税引き上げにより、米国内のインフレ率に上昇圧力がかかるとともに、米国内の個人消費が冷え込むことも予想されます。

しかしながら、米国は、利下げ局面にはいったにもかかわらず、ドルの実効相場は上昇しています。これは、インフレ率の上昇圧力により、長期金利が上昇し、ドル買いを誘っていることが要因と推察されます。その為、FRBは、インフレ再燃を懸念して、利下げに慎重な姿勢を維持することが考えられ、結果、長期金利は高止まり、個人消費が減速する可能性も否めません。

更に、米国の長期金利の高止まりは、共助会での運用面にも影響を及ぼします。何故なら、日米の金利差が縮小しなければ、共助会で運用している「為替ヘッジ付外債」の為替ヘッジコストは、高止まりする可能性が大きいからです。

一方、米国が段階的に関税引き上げを公言している中国は、不動産市場のバブル崩壊の後遺症による低迷が続いております。今後は、大きな成長が期待されているインドやASEANが、中国にかわり、新興国の成長を支える可能性もでてきました。

【国内情勢】

次に国内に目を向けますと、昨年、日本はインフレ率の安定に目途がついたという判断のもと、デフレ脱却を目指し、3月にマイナス金利を解除、7月には利上げを開始しました。また、日経平均株価も7月には終値で4万2000円台をつけ、史上最高値を更新しました。そんな中、公示地価上昇率や春闘賃上げ率は、バブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。つまり、国内経済は、緩やかに持ち直していると言っても過言ではないと思われます。

また、連合は、令和7年春闘の賃上げ目標を昨年と同じ「5%以上」とする基本構想を発表しました。この為、賃金と物価の好循環への期待が強まっています。しかしながら、米中貿易摩擦の影響が投資、外需に悪影響を及ぼす可能性もあり、そのような状況になった場合は、回復は緩やかなものとなることも懸念されます。

そのような環境の中、日銀の利上げもトランプ大統領の政策や国内外の市場の状況を考慮しながら、政策金利1.00%を目途に段階的に利上げの是非を判断していくことが予想されます。

【共 助 会】

I 事業計画

1. 「電子申請」システムの導入

共助会では、いよいよ令和7年7月から、「電子申請」システムを開始します。

この「電子申請」システムの開始により、今迄は郵便で授受しておりました各種入力データを開始後は、各施設のパソコンでデータを入力することにより、即座に共助会のシステムに反映することができるようになります。つまり、今迄よりも、より早く、より正確にデータを授受することができるようになります。更には、昨年値上げされました郵送コストも、各施設及び共助会事務局、双方とも大幅な削減が期待できます。

ただし、共助会の旧システムを根本から変更することになりますので、新システム導入の際には、会員の皆様にご協力いただかねばならないことが、少なからず発生すると思われます。お忙しいところ、申し訳ありませんがご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

2. 安定した資金運用

共助会が退職共済事業を実施していくためには、安定的な資金運用が重要課題になります。昨年度は、5年ぶりに実施した「ALM分析」(資産と負債のバランス分析)の結果をもとに、ポートフォリオの変更を実施しました。

また、運用委託先金融機関も従来の三菱UFJ信託銀行と野村証券の他、新たに三井住友信託銀行と取引を開始しました。その結果、様々な角度から運用アドバイスを受けることが可能となるとともに、競争原理がはたらき、信託報酬料率の引き下げを実施することができました。

今後、社会環境の変化とともに共助会のおかれている立場も刻々と変化していくことが予想されます。その変化に対応するためにも、定期的に専門家へ「ALM分析」を依頼し、現状分析しながら、必要に応じてポートフォリオの見直しをしていきたいと考えております。

3.研修事業

現在、社会福祉事業を行っている方々の最大の悩みは、人手不足かと思います。現在の従事者を育成し定着させ、活気あふれる組織、団体を作り上げていくことがより求められると思います。

共助会では、ここ数年は、感染症の懸念から、なかなか皆様にお集まりいただいていたの集合研修が実施できませんでした。現在でも感染症の懸念が完全に払拭されたわけではありません。

しかし、昨年は、6月の通常総会終了後に、「共助会創立70周年記念講演」として研修会を行いました。テーマは「特別警報と気象災害への備え」で、気象予報士の天達武史氏をお迎えして約1時間の研修講演を実施しました。

令和7年度は、「電子申請」の導入という大きなシステム変更が予定されています。まずは、少しでも会員の皆様の不安を解消すべく、この「電子申請」に関する研修事業が新年度の最優先事項と考えております。そのうえで、感染症の状況を確認しながら、その他の様々な研修も順次再開していきたいと考えております。

4.福利厚生事業の実施

社会福祉事業に従事する皆様は、日々、忙しい毎日をお過ごしのことと思います。

共助会は、そのような皆さんが日々の仕事を離れ、ご家族とともにリフレッシュのための時間を過ごすことが出来るよう、これまで以上に会員交流事業の充実に努めてまいりたいと思います。昨年度は、最近人気が高まってきているバスケットボール観戦の案内も始めました。今年度も、その他観劇、歌舞伎、野球観戦、ミュージカル鑑賞等を企画しています。ご期待ください。

II 各事業の進め方

1 公益目的事業

(1) 退職給付金の支給等

① 平均加入者見込み数（年間）	22,300人
② 平均掛金額（1人当たり1ヶ月）	10,600円
③ 退職一時金（1人当たり平均）	1,000,000円
④ 退職金支給人数	2,500人

(2) 生活資金の貸付

① 平均貸付額	720,000円
② 貸付件数	15件
③ 利率	2%

(3) 福利厚生事業の利用契約等

① 福利厚生センター事業の実施

共助会は、福利厚生センター（ソウェルクラブ）との委託契約に基づき、加入促進事業と会員交流事業を実施しています。

② 横浜八景島及びF U J I Y A M A倶楽部の所有する施設の割引券の発行

③ 関係レジャー施設の割引利用券の配布

(4) ホームページの活用並びに機関紙「共助会ニュース」の発行

共助会事業の理解と普及促進のため、ホームページの活用と機関紙の発行を行っています。「共助会ニュース」は年3回発行し、各施設に3部（掲示用、回覧用、保存用）送付して、適宜適切な情報の発信に努めています。

(5) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度情報連絡会への参加

埼玉県が幹事県になりますが、令和6年度に続きZOOMを利用したオンライン会議が予定されています。

(6) 研修事業の実施

「電子申請」の事務研修をスタートに、様々な研修会を計画していきます。

2 会員相互扶助等事業

(1) 慶弔金等の支給

①慶祝金（結婚）	20,000円	500件
②慶祝金（出産）	10,000円	600件
③弔慰金	50,000円	14件
④災害見舞金	最低限を見込みます。	

(2) 長期在籍者顕彰事業

対象者は、185名です。

3 法人事業

(1) 理事会の開催	3回
(2) 監査の実施	2回
(3) 委員会の開催	5回
(4) 総会の開催	1回

4 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当事業年度中における資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

無形固定資産ソフトウェア	退職共済システム改修	3,000千円
--------------	------------	---------

**令和7年度
収支予算書総括表**
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目	公益目的事業会計			会員相互扶助等事業会計			法人事業会計			合 計		
	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
基 本 財 産 運 用 益										0	0	0
特 定 資 産 運 用 益	0	20,430	△ 20,430				3,735	3,735	0	3,735	24,165	△ 20,430
共 済 事 業 収 益	2,889,858	2,944,358	△ 54,500	39,704	40,474	△ 770	22,688	23,128	△ 440	2,952,250	3,007,960	△ 55,710
貸 付 金 利 子 収 益	1,800	1,800	0							1,800	1,800	0
業 務 委 託 収 益	1,650	1,650	0							1,650	1,650	0
交 流 事 業 収 益	9,000	10,700	△ 1,700							9,000	10,700	△ 1,700
退 職 共 済 引 当 金 益 戻 入	80,000	90,000	△ 10,000							80,000	90,000	△ 10,000
雑 収 益	50	50	0							50	50	0
当 期 収 入 合 計	2,982,358	3,068,988	△ 86,630	39,704	40,474	△ 770	26,423	26,863	△ 440	3,048,485	3,136,325	△ 87,840

支出の部

単位:千円

科 目	公益目的事業会計			会員相互扶助等事業会計			法人事業会計			合 計		
	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
事 業 費	2,866,335	2,952,506	△ 86,171	29,030	27,199	1,831	0	0	0	2,895,365	2,979,705	△ 84,340
退 職 共 済 事 業 費	2,506,110	2,506,250	△ 140							2,506,110	2,506,250	△ 140
慶 弔 金 事 業 費				16,800	16,800	0				16,800	16,800	0
長期在籍会員顕彰事業費				12,230	10,399	1,831				12,230	10,399	1,831
広 報 普 及 事 業 費	920	920	0							920	920	0
研 修 事 業 費	2,000	420	1,580							2,000	420	1,580
福 利 厚 生 事 業 費	10,700	10,700	0							10,700	10,700	0
退職共済事業引当金繰入	346,605	434,216	△ 87,611							346,605	434,216	△ 87,611
管 理 費	115,308	120,545	△ 5,237	2,402	2,085	317	35,410	33,990	1,420	153,120	156,620	△ 3,500
給 料 手 当	26,513	22,650	3,863	1,767	1,510	257	7,070	6,040	1,030	35,350	30,200	5,150
退 職 給 付 費 用	2,025	1,875	150	135	125	10	540	500	40	2,700	2,500	200
福 利 厚 生 費	4,500	3,750	750	300	250	50	1,200	1,000	200	6,000	5,000	1,000
会 議 費			0				1,500	1,500	0	1,500	1,500	0
交 際 費			0				200	50	150	200	50	150
旅 費 交 通 費			0				50	50	0	50	50	0
消 耗 品 費			0				850	850	0	850	850	0
印 刷 製 本 費			0				1,300	1,300	0	1,300	1,300	0
通 信 運 搬 費			0				4,500	4,500	0	4,500	4,500	0
賃 借 料			0				3,500	3,500	0	3,500	3,500	0
委 託 費	80,000	90,000	△ 10,000				10,000	10,000	0	90,000	100,000	△ 10,000
支 払 手 数 料	2,270	2,270	0	200	200	0	300	300	0	2,770	2,770	0
支 払 利 息			0				100	100	0	100	100	0
減 価 償 却 費			0				4,000	4,000	0	4,000	4,000	0
雑 費			0				300	300	0	300	300	0
当 期 支 出 合 計	2,981,643	3,073,051	△ 91,408	31,432	29,284	2,148	35,410	33,990	1,420	3,048,485	3,136,325	△ 87,840
当 期 収 支 差 額	715	△ 4,063	4,778	8,272	11,190	△ 2,918	△ 8,987	△ 7,127	△ 1,860	0	0	0

令和 7 年 度
公 益 目 的 事 業 会 計 収 支 予 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
1. 基本財産運用益			0	0	0
	1. 基本財産受取利息		0	0	0
2. 特定資産運用益			0	20,430	△ 20,430
	1. 特定資産受取利息		0	20,430	△ 20,430
3. 共済事業収益			2,889,858	2,944,358	△ 54,500
	1. 掛 金		2,836,000	2,889,510	△ 53,510
	2. 施設団体負担金		2,810	2,810	0
	3. 加入者負担金		51,048	52,038	△ 990
4. 貸付金利子収益			1,800	1,800	0
	1. 貸付金受取利子		1,800	1,800	0
	2. 貸付金受取延滞利子		0	0	0
5. 業務委託収益			1,650	1,650	0
	1. 業 務 委 託 金		1,650	1,650	0
6. 交流事業収益			9,000	10,700	△ 1,700
	1. 交流事業助成金		9,000	10,700	△ 1,700
7. 退職共済引当金戻入益			80,000	90,000	△ 10,000
	1. 退職共済引当金戻入益		80,000	90,000	△ 10,000
8. 雑 収 益			50	50	0
	1. 雑 収 益		50	50	0
当 期 収 入 合 計			2,982,358	3,068,988	△ 86,630

支出の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
1.事業費			2,866,335	2,952,506	△ 86,171
1.退職共済事業費			2,506,110	2,506,250	△ 140
	1.退職一時金		2,500,000	2,500,000	0
	2.退職年金		6,110	6,250	△ 140
2.広報普及事業費			920	920	0
	1.会報発行費		920	920	0
		1.印刷製本費	750	750	0
		2.通信運搬費	160	160	0
		3.雑費	10	10	0
	2.連絡協議会費		0	0	0
		1.研修参加費	0	0	0
		2.旅費交通費	0	0	0
		3.雑費	0	0	0
3.研修事業費			2,000	420	1,580
	1.研修事業費		2,000	420	1,580
		1.研修開催費	1,900	420	1,480
		2.通信運搬費	60	0	60
		3.消耗品費	30	0	30
		4.雑費	10	0	10
4.福利厚生事業費			10,700	10,700	0
	1.福利厚生事業費		10,700	10,700	0
		1.交流事業開催費	9,000	9,000	0
		2.旅費交通費	50	50	0
		3.消耗品費	30	30	0
		4.印刷製本費	520	520	0
		5.通信運搬費	520	520	0
		6.賃借料	230	230	0
		7.委託費	200	200	0
		8.支払手数料	140	140	0
		9.雑費	10	10	0
5.退職共済事業引当金繰入			346,605	434,216	△ 87,611

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
2.管理費			115,308	120,545	△ 5,237
	1.給 料 手 当		26,513	22,650	3,863
		1.給 料	13,875	11,250	2,625
		2.諸 手 当	10,725	9,750	975
		3.賃 金	1,913	1,650	263
	2.退職給付費用		2,025	1,875	150
	3.福 利 厚 生 費		4,500	3,750	750
	4.委 託 費		80,000	90,000	△ 10,000
	5.支 払 手 数 料		2,270	2,270	0
当 期 支 出 合 計			2,981,643	3,073,051	△ 91,408
当 期 収 支 差 額			715	△ 4,063	4,778

令和 7 年 度
会 員 相 互 扶 助 等 事 業 会 計 収 支 予 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
1. 共済事業収益			39,704	40,474	△ 770
	1. 加入者負担金		39,704	40,474	△ 770
当 期 収 入 合 計			39,704	40,474	△ 770

支出の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
1. 事業費			29,030	27,199	1,831
1.慶弔金事業費			16,800	16,800	0
1. 慶 祝 金			16,000	16,000	0
2. 弔 慰 金			700	700	0
3.災 害 見 舞 金			100	100	0
2.長期在籍会員顕彰事業費			12,230	10,399	1,831
1. 長期在籍会員顕彰記念品費			10,000	9,821	179
2. 長期在籍会員式典開催費			1,600	100	1,500
3. 消 耗 品 費			300	258	42
4. 印 刷 製 本 費			100	71	29
5. 通 信 運 搬 費			200	147	53
6. 雑 費			20	0	20
7. 支 払 手 数 料			10	2	8
2.管理費			2,402	2,085	317
1. 給 料 手 当			1,767	1,510	257
1. 給 料			925	750	175
2. 諸 手 当			715	650	65
3. 賃 金			127	110	17
2.退職給付費用			135	125	10
3.福 利 厚 生 費			300	250	50
4. 支 払 手 数 料			200	200	0
当 期 支 出 合 計			31,432	29,284	2,148
当 期 収 支 差 額			8,272	11,190	△ 2,918

令和7年度
法人事業会計収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
1. 特定資産運用益			3,735	3,735	0
	1. 特定資産受取利息		3,735	3,735	0
2. 共済事業収益			22,688	23,128	△ 440
	1. 加入者負担金		22,688	23,128	△ 440
当 期 収 入 合 計			26,423	26,863	△ 440

支出の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
1.管理費			35,410	33,990	1,420
	1. 給 料 手 当		7,070	6,040	1,030
		1. 給 料	3,700	3,000	700
		2. 諸 手 当	2,860	2,600	260
		3. 賃 金	510	440	70
	2. 退職給付費用		540	500	40
	3. 福 利 厚 生 費		1,200	1,000	200
	4. 会 議 費		1,500	1,500	0
	5. 交 際 費		200	50	150
	6. 旅 費 交 通 費		50	50	0
	7. 消 耗 品 費		850	850	0
	8. 印 刷 製 本 費		1,300	1,300	0
	9. 通 信 運 搬 費		4,500	4,500	0
	10. 賃 借 料		3,500	3,500	0
	11. 委 託 費		10,000	10,000	0
	12. 支 払 手 数 料		300	300	0
	13. 支 払 利 息		100	100	0
	14. 減 価 償 却 費		4,000	4,000	0
	15. 雑 費		300	300	0
当 期 支 出 合 計			35,410	33,990	1,420
当 期 収 支 差 額			△ 8,987	△ 7,127	△ 1,860